

取組実績の概要 【2ページ以内】

本事業は、ASEANの人口・活動・資源・環境システム (PARE: Populations-Activities-Resources-Environments)の負の連環を正に転換するために、4つの力（フィールド研究力、多様性容認力、開拓力、課題解決力）を有する「フロンティア人材」を育成するための国際連携教育システムの構築を目的としている。北海道大学の5大学院（農学院、水産科学院、工学院、環境科学院、情報科学研究科）、インドネシアのボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、タイのチュラロンコン大学、カセサート大学、タマサート大学のコンソーシアム6大学が、PAREプログラムを通じて協働で人材育成を行うため、PARE教育コンソーシアムを形成し、5大学院が自立的に行っていた教育交流のノウハウを集約しASEANの大学と教育交流を行う上での統一的な質の保証の方法を編み出し、国際連携教育システムのモデル作りに取り組んだ結果、以下の成果を得た。

【コンソーシアムの形成】

◆本学及びコンソーシアム6大学合同で開催する国際運営委員会を発足させ、事業内容・運営について討議を重ねた。本学の最高議決機関として5部局の教職員を集め国内運営委員会を設置、その下に教育コンテンツ委員会を立ち上げ（平成25年1月）、授業科目やシラバス作成作業等、プログラムの枠組みや内容に関し協議した。

◆春と夏に開催する「ショート・プログラム」の円滑な実施のために関係部局の若手教員で構成されるショートプログラム・ワーキンググループ (SPWG) を発足させた（平成25年8月）。また、将来展開ワーキンググループを設置し（平成26年2月）、補助金期間終了後の運営について協議を重ねた。

【交流プログラムの枠組み】

◆本事業は、3ヶ月以上1年未満の長期派遣を実施するとともに、夏と春に開催する3ヶ月未満のショートプログラムを連携させて、将来にわたりグローバルに活躍できる「フロンティア人材」を育成できるようにプログラムを構築した。

◆短期プログラム（ショートプログラム修了証プラン）では、本学大学院共通授業科目として開講している「PARE基礎論I～IV（各1単位）」を1単位以上の受講の上、国・大学・分野が異なる仲間とグループを組み、PAREに関する一つの課題に取り組むことにより、「4つの力」を身につける事を目的とする、フィールド研修を含むショートプログラム（「PARE実習（2単位）」「PARE演習（1単位）」）の3単位、合計4単位以上を受講することとした。

◆長期プログラム（共同修了証プラン及びインターンシップ修了証プラン）においては、上記基礎科目4単位以上受講の上、コンソーシアム大学へ留学し「専門科目」及び「選択科目」を取得する。いずれのプログラムにおいても、留学中取得した単位を出身大学で認定する仕組みを構築した。

◆本プログラムで開発する「4つの力」を学生自身が評価する自己評価表や、7大学の教員による共同評価表などを作成するなど、学習成果の評価方法を整備するとともに、プログラムの修了要件を定めた。全課程を修了した長期プログラム（共同修了証プラン）の学生へは、母国及び留学先の指導教員が学習成果の評価を共同で行い、双方の大学副学長署名の共同修了証を授与する制度を構築した。

【質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成】

◆上記国際運営委員会を始め各種委員会を通じて、質の保証を伴う共同教育プログラム運営及び単位互換制度等を確立した。科目単位の評価は、シラバスに記載した成績認定基準に基づき行い、成績は大学間で等価で認定することとした。

◆基礎科目については、開発された力を7大学の教員で共同評価をし、成績に反映することとし、留学先で受講する発展及び専門科目においては開発された力を個々の科目評価に反映することが難しいため、最終報告会でプレゼンテーションを行い、双方の大学の教員が共同評価する体制を構築した。

◆参加学生がよりプログラム受講の流れや履修要件等について理解を深められるよう、「履修の手引き」を日本語・英語で作成しウェブ上にも掲載し周知すると共に、プログラム参加学生には、参加前に研究計画書を提出させ、よりきめ細やかな指導を教員が行えるように工夫した。

◆教育研究会及び他の大学の世界展開力強化事業と合同でFDワークショップの開催を継続して行う等、より質の高い教育が提供されるように努めた。また、平成27年度から海外で活躍する教員を積極的に招へいして新たに基礎科目群の中に「基礎論IV」を開講し、プログラムを一層充実させた。

【外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備】

◆インドネシアとタイのコンソーシアム大学には、リエゾン・デスクと名付けたサービス機能を設置し、これまで指導教員が培ってきた留学前から留学後に至るまでの事務手続き及び生活に関する支援を、本学セントラル・オフィスとリエゾン・デスクが連携し、ワンストップで提供する体制を整えた。

◆本学「特別聴講生」としてセメスター以上在籍する学生には、生活基盤を整えるための支援として、留学生サポート・デスク、留学生サポーター制度を提供した。また、留学生用宿舎を優先的に提供し、各種留学生向けのイベントの案内を行い、希望があれば、日本語授業を受講できるよう調整した。

◆プログラム参加の経験を学生間で共有できるよう、参加学生が投稿できるブログやFacebookでのグループを立ち上げ、基盤整備に努めた。

◆在インドネシア及びタイの日系企業・団体ならびに北海道人会、本学OBを訪問し、プログラムの理解と協力を求めた。このことがきっかけになり、全学を巻き込んだ形で本学同窓生との交流が始まり、平成28年度には正式な同窓会の発足に繋がった。本プログラムを中心に始まったこれらの同窓生ネットワークの構築は、学生がインターンシップ先及び就職先の情報収集をする際に役立っている。

【事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及】

◆プログラム最終年度（平成29年2月）に、本プログラムの同窓生や内外の研究者を招き、本プログラムの研究・交流活動を総括する国際シンポジウムをバンドン工科大学と共催した。本プログラムの成果の普及に努めると共に、本学副学長・理事により、大学紹介やアンバサダー/パートナーの委嘱式を執り行う等、大学の国際的な取組に関与することができた。

◆平成28年10月に経済同友会が札幌にて主催した第42回日本ASEAN会議に於いて、本プログラムの紹介を本学教員、本学学生及び受入学生が行った。

◆本学の全学的な取組の一つであるアンバサダー/パートナー制度は、本プログラムに携わったコンソーシアム大学の教員を中心に委嘱されており、本学がアセアン地域での国際展開にあたっての先導役として本プログラムは貢献してきたと言える。

◆本プログラムのコンソーシアム大学で中心的な役割を担っていたタイ・カセサート大学教員及びインドネシア・ボゴール農科大学教員の尽力もあり、本学タイ・リエゾンオフィス平成29年5月にカセサート大学内に、また、インドネシア・リエゾンオフィス平成29年6月にボゴール農科大学内に開設することができた。

【補助期間終了後の展開】

◆補助金終了後も、財源上の制約から派遣・受入人数規模は小さくなる可能性があるものの、学内の既存の枠組みを利用しながら、継続して今まで通りの教育プログラムを実施している。

◆夏のショートプログラム受入は、本学が全学的に実施しているHokkaidoサマー・インスティテュート（HSI）の枠組みの中で実施しており、科目申請・登録、受入学生の為のビザ発給手続き及び学生寮の手配等、受入に必要な手続きはワンストップで提供される体制となった。

◆基礎論の運営を部分的にコンソーシアム大学へ依頼する等、質の保証の方法を担保した上でプログラムの自立性を重視した国際連携教育システムの新たなモデル構築に取り組み始めている。また、受入学生の旅費をコンソーシアム大学が支払うことになるなど、経済的にも自立性が進んでいる。

◆平成29年度夏のショートプログラムのフィールド研修や共同評価にコンソーシアム大学より教員が自費参加する等、プログラム運営にあたり6大学との協力体制が維持されている。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	13人	13人	30人	30人	30人	30人	30人	30人	30人	30人	133人	133人
実績	17人	18人	3人	40人	24人	72人	26人	73人	24人	30人	94人	233人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**◆育成する力の明確化と評価方法の整備**

プログラムで育成する力を明確化し、それが身についたかどうかを確認するため、学生による自己評価と合同評価委員による評価を併用する方式を構築した。

◆共同教育の効果的な実施と普及

基礎科目の一部である基礎論Ⅰ～Ⅳの電子教材を作成し配信し、オンライン授業と教室における対面授業の融合を実施できたことは、新しい教育交流システムを全学で今後共有していくための先進的な取組となったといえる。さらに、平成29年度以降は、コンソーシアム大学側にも基礎論の実施について役割を担ってもらうこととしたことも新たな試みである。具体的には、従来通り電子教材を事前配信し授業の概要を学んで貰った上で、それぞれのコンソーシアム大学でグループディスカッションとプレゼンテーションを実施するよう調整し、また、單元ごとのレポートは、授業内容を熟知している本学科目担当教員が評価を行った上で、ディスカッション、プレゼンテーション及び授業への貢献度を含む全体的な評価及び成績証・修了証の発行はコンソーシアム大学が行うこととした。本年度試行的に取り入れているこの取組を踏まえ、今後、本格的に基礎論運営のコンソーシアム大学への移管と普及を進める予定である。

◆コンソーシアム大学との強固な協力体制

本プログラムの共同教育プログラムを通して培ったコンソーシアム大学との協力体制は大変強固なものであり、本プログラムの大きな成果である。国際運営委員会及び国際ワーキンググループ会議等への継続的な参加、また、共同評価への積極的な関与や、インドネシア及びタイで春に開催されるショートプログラムの共同運営等を通し、その協力体制は、外部助成金への共同申請や国際シンポジウムへの招待等、本プログラム以外の取組へも派生している。このことにより、今後本学が様々な教育・研究活動を実施しやすい体制の構築に貢献したと言える。

◆全学的な取組との融合

本学の全学的な取組に本プログラムの運営を融合させ、補助金終了後も継続して質の高い共同教育プログラムが実施できる体制の構築を行った。具体的には、本学に世界の第一線で活躍する優れた教育研究業績や活動歴を有する研究者を招へいし、本学教員と協働で教育活動を実施するプログラムであるHokkaidoサマー・インスティテュートの開講科目に本プログラム基礎論Ⅰ～Ⅳ及びサマースクール科目（PARE実習Ⅰ・PARE演習Ⅰ）を登録し、科目登録、ビザ申請、寮の手配や各種イベント運営等、インドネシア及びタイのコンソーシアム大学からの受入に関わるサポート体制を全学的なものとして融合することができた。

◆大学の国際化への貢献

本学では、本学卒業生が多く在住している国において、本学の広報・交流活動を当該国で中心となって先導していく役割を担う本学関係者を北海道大学アンバサダー/パートナーとして委嘱する制度の構築を進めてきた。インドネシア及びタイにおける本学アンバサダー/パートナー制度は、本プログラムに携わったコンソーシアム大学の教員を中心に委嘱されており、本学がアセアン地域での国際展開をするにあたっての先導役として本プログラムは貢献してきたと言える。

また、本学は、ソウル、ヘルシンキ及びリサカに海外オフィスを設置しているが、アセアンへの大学の国際展開に戦略的に重要なインドネシアとタイにある協定校内にそれぞれリエゾン・オフィスの設置を決定した。具体的には、本プログラムのコンソーシアム大学で中心的な役割を担っていたタイ・カセサート大学教員及びインドネシア・ボゴール農科大学教員の尽力もあり、本学タイ・リエゾンオフィスを平成29年5月にカセサート大学内に、また、インドネシア・リエゾンオフィスを平成29年6月にボゴール農科大学内に開設することができた。このことは、本プログラムが本学の国際展開に積極的に関わることができた一例であり、今後もインドネシア及びタイのリエゾン・オフィスを通して、本学や本プログラムの情報公開や成果の普及を行う体制の整備にも寄与できたといえる。

◆プログラム同窓会ネットワーク

上記大学の国際化への貢献で述べたインドネシアとタイにおける本学のアンバサダー/パートナー制度と共に、インドネシア及びタイにおける全学的な同窓会ネットワーク構築に向けても本プログラム関係者の積極的な支援を受ける事ができた。関係教員のみならず、本プログラムの修了生も積極的に交流会や同窓会開催に関わり、FACEBOOKやWhatsApp等のコミュニケーション・ツールを利用して国内外の修了生と意見交換をはじめ就職支援情報の提供等に寄与していることは特筆に値する。